

令和4年3月31日

2021年度第4回川崎市 PPP プラットフォーム 意見交換会 結果概要

廃棄物発電の有効活用に関する地域エネルギー会社の設立について、パートナー事業者を公募型プロポーザル方式にて募集するにあたり、公募条件等について、民間事業者の皆様と意見交換を実施しましたので、その結果を公表します。

1 実施日時

令和4年1月28日（金）、31日（月）・令和4年2月4日（金）、8日（火）

2 結果概要

- （1）事業者数 全17社（オンライン又は対面の個別意見交換）
- （2）本市からの確認事項とその回答

確認事項	再生可能エネルギー（300GWh/年間）の調達を参加要件とすることについて
回答	<ul style="list-style-type: none">・ 調達範囲を全国に広げた場合、FIT 電源であれば調達は可能である。・ 調達見込みはあるが、価格の条件次第である。・ 単独で調達することは困難であるため、コンソーシアムを組んで調達することになる。・ 安定供給の観点及び事業者の参入難易度を低くするため、火力発電所電源＋非化石証書も再生可能エネルギーとして認めてほしい。・ 2030年までの不確定要素が多いため、非常に難しいと考えられる。

確認事項	公募における事業者の評価項目について
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの調達量よりも、企画立案能力が重要である。 ・求める能力に市民の巻き込み方や地域の脱炭素化という点を盛り込むべきである。 ・再エネの販売実績や地域新電力としての実績評価を考慮した方が実用性は高いと考えられる。 ・販売先の確保や太陽光などの変動電源のリスク管理が重要である。

(3) その他の主な御意見一覧

<ul style="list-style-type: none"> ・提案書の作成期間について、事業者に守秘義務の誓約書を提出させる等することで、提案書作成に必要なデータの提供時期を早め、提案書の作成期間を確保してほしい。 ・需要先は限定せず、自由度は事業者側に持たせてほしい。 ・脱炭素に向けた取組を推進していきたいが、小売りの価格競争のみで判断されると脱炭素の取組を推進できなくなる可能性がある。 ・代表企業と構成企業からなるコンソーシアムにおいて、当該提案が通らなかった場合に別の提案者への協力企業として本事業に参画できるようにしてほしい。 ・募集要項の公表時に川崎市及び金融機関の出資比率を確定してほしい。

※上記意見交換内容については、参加者の了承を得られたもののみ公表しています。

3 今後の対応

今回の意見交換会でいただいた御意見を基に参加資格要件等を整理し、パートナー事業者選定における募集要項策定をまいります。

問合せ先
 令和4年3月31日まで
 川崎市環境局施設部処理計画課 羽入
 電話 044-200-2586

令和4年4月1日から
 川崎市環境局脱炭素戦略推進室 市川
 電話 044-200-1222